

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)		
事務事業名	北方領土返還運動経費	事業番号	33
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	民間団体、市内中・高校生等
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土に関する世論の結集と返還要求運動の効率的な推進を目的として、各種事業の実施や大会・要望会への参加などを行っている。具体的な事業としては、根室市少年弁論大会の開催や北方青少年少女交流事業(受入・派遣)などの事業を実施している。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	北方領土問題の啓発宣伝、事業推進、各種大会への参画・協力などを通じて、北方領土早期返還に向けた国民世論の構築を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 北方青少年少女交流事業への参加人数	5人	5人					5人	5人
2 三世代交流への参加人数	12人	12人					15人	15人
3 「北方領土を知るつどい」啓発活動での署名数	896人	896人					1,000人	1,000人
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		10,803		10,365		10,780		
内 訳	国道支出金							
	地方債							
	その他	5,337		8,057		8,010		
	一般財源	5,466		2,308		2,770		
人員(人工)		0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		1,374		1,374		1,374		
総事業費(=事業費+職員人件費)		12,177		11,739		12,154		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		2,435		2,347				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		1,014		978				
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)		13		13				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	本事業は、根室市内の関係団体で組織・実施しており、原点の地として返還要求運動に積極的に取り組む必要がある。
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土返還要求運動原点の地として、今後とも強力に推進していく必要があり、また、市内の多くの団体で組織されていることから市民ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	根室市内の関係団体で組織しており、北方領土返還要求運動を推進していくためにも、事業への取り組みは有効に結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 現在、市で事務局を実施しており、組織構成間の連絡や各種案内・調整のため、ほかで取り組むことは難しい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 根室市少年弁論大会の開催や北方少年少女交流事業(受入・派遣)などは、長期にわたって継続実施しており見直すことは難しい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費自体は、毎年厳しい予算の中で対応している状況にあり難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 市では、根室市北方領土返還要求推進協議会に対し補助金として支出しており、他の事業との統合は難しい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 現在、既に各団体から負担金をいただいているが、これ以上の増額は加入団体の削減につながる可能性がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)		
事務事業名	北方領土隣接地域振興等補助金	事業番号	10042
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市民、管内住民、民間団体、市内高校生
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方領土返還要求根室市民大会や「北方領土の日」根室管内住民大会などを通じて、領土問題の早期解決に向けた活動を後押しする国民世論の喚起を図る。 また、全国の青少年等を対象とした根室の若者による「出前講座」を実施することで、地元リーダーの育成と返還要求運動の推進につながる。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各種啓発活動を通じて、領土問題の早期解決の必要性を訴えるとともに、領土問題の早期解決に向けた国民世論の強い盛り上がり形成する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 北方領土返還要求根室市民大会参加者数	600人	600人					1,000人	1,000人
2 「北方領土の日」根室館内住民大会参加者数	1,000人	1,000人					1,000人	1,000人
3 北方領土問題教育者会議設立件数	44件	44件					47件	47件
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		5,397		4,876		5,162		
内訳	国道支出金			5,040		4,540		4,800
	地方債							
	その他							
	一般財源			357		336		362
人員(人工)				0.17		0.17		0.17
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)				1,374		1,374		1,374
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,771		6,250		6,536
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				11		10		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				6		6		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)				153		142		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	北方領土返還要求根室市民大会については、根室市総合文化会館において開催していましたが、イベント会場の分散化による参加者の減少を解消するため、平成28年度から北方四島交流センター横特設会場において開催し参加者の増加を図った。
今後の動向・市民ニーズなど	北方領土返還要求運動を続けていくうえで、原点の地である根室市民が一堂に会して大会を開催することに大きな意義があり、市民ニーズも高い。また、元島民が高齢化する中であって、次代を担う後継者の育成は急務であることから、今後も各事業を引き続き継続していく必要がある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	政府の外交交渉を後押しする国民世論の盛り上がりをもっとも重要であるため、各種大会を通じて国内外の世論への喚起が図られている。また、後継者育成が急務となっており、全国の青少年(後継者)に出前講座を行うことは非常に有効である。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 北方領土返還要求根室市民大会は、根室市・根室市北方領土返還要求推進協議会・千島歯舞諸島居住者連盟根室支部などが主催であり、市が事務局を行っていることから市以外が取り組むことは難しい。また、後継者育成事業は、現在、民間団体に補助する形で事業を実施している。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 後継者育成事業(出前講座)では、全国からの問い合わせが増加傾向にあることから、事業の拡大について検討する必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 本事業は、予算の多くが北方基金で実施されており、北方基金自体が削減されていることから、事業費の削減について苦慮している状況にある。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 北方基金で実施している事業であり、他の事業との統合は難しい。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 本事業は、多くの市民の参加のもと大会を開催することが主な目的としていることから、受益者負担をいただくことは難しい。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり(H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	北方領土対策課(北方領土対策・国際交流担当)		
事務事業名	北方四島人道支援受入事業	事業番号	11719
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	6-1 北方領土の復帰を目指す取組みの推進
	施策目標	全国の先頭に立って北方領土の復帰に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	四島在住ロシア人患者
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北方四島在住ロシア人患者を市立根室病院で受入、治療・検査等を行う。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の相互理解の増進を図り、もって、北方領土問題の解決に寄与するための環境整備の一環として実施する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 人道支援受入人数	5人	5人					5人	5人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		20,981		8,291		18,417		
内訳	国道支出金	20,981		8,291		18,417		
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人員(人工)		0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		1,374		1,374		1,374		
総事業費(=事業費+職員人件費)		22,355		9,665		19,791		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		4,471		1,933				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	本事業は、外務省の委嘱事業として実施されており、北方四島側のニーズも高く、見直しとなる可能性は低い。
今後の動向・市民ニーズなど	人道的見地も含め、北方四島に在住するロシア国民との相互理解の増進を図ることを目的に実施されており、継続するものと見込まれる。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	北方領土問題解決までの間、日本国民と継続的かつ現に北方四島に在住するロシア国民との間の相互理解の増進を図る必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 外務省から市に対して、直接委嘱されている事業であり、市以外が取り組む可能性は低い。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 外務省の委嘱事業であることから、見直しについては外務省において決定する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 本事業は、外務省の委嘱事業であり、経費については、全額、国庫補助金として受けている。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 人道支援患者受入事業として単独の事業であり難しい。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 外務省予算での対応であり、受益者負担は発生しない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月